

農林水産基本データ集

【令和8年9月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差)(%)	備考
産業規模	産出額	6年 (第一次年次推計)	兆円	1,239.51	1,211.65	2.3	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	6年 (概算)	兆円	120.70	115.98	4.1	シェア 9.7%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	101.48	97.74	3.8	シェア 8.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	6年 (第一次年次推計)	兆円	634.23	616.03	3.0	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.97	3.83	29.8	
	林業	〃	〃	0.31	0.32	▲1.3	
	水産業	〃	〃	0.79	0.94	▲15.2	
	農業・食料関連産業の国内総生産	6年 (概算)	兆円	59.97	55.71	7.6	シェア 9.5%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
食料	飲食物の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」
	自給率・供給熱量	7年度 (概算)	%	37	38	(▲1)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	66	64	(2)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	45	46	(▲1)	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	46	47	(▲1)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	71	69	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	24	26	(▲2)	KPI 28%(12年度(〃))
	1人・1年当たり消費量・米	7年度 (概算)	kg/年	52.0	53.3	(▲1.3)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	・肉類	〃	〃	34.5	34.3	(0.2)	昭和40年度(9.2kg)の3.8倍
	・油脂類	〃	〃	12.9	12.8	(0.1)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	販売(売上)金額	6年度	兆円	2.22	2.21	0.7	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である
	農業生産関連事業	〃	〃	1.01	1.00	0.6	
	うち農産加工	〃	〃	1.13	1.13	0.7	
	農産物直売所	〃	〃	0.25	0.23	5.8	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.19	0.18	7.8	民宿及び漁家レストランの各事業である
	うち水産加工	〃	〃	0.03	0.03	▲2.1	
	水産物直売所	〃	〃				
	従事者	6年度	万人	37.5	40.4	▲7.2	
	農業生産関連事業	〃	〃	15.4	15.5	▲0.3	
貿易	うち農産加工	〃	〃	17.2	19.3	▲10.9	
	農産物直売所	〃	〃	2.7	2.9	▲8.9	
	漁業生産関連事業	〃	〃	1.4	1.4	▲2.1	
	うち水産加工	〃	〃	0.7	0.7	▲8.5	
	水産物直売所	〃	〃				
	食品産業の就業者	7年	万人	831	833	(▲2)	シェア 12.2%、就業者総数は6,828万人
	農林水産物輸入額	7年	兆円	13.81	13.41	3.0	
	うち農産物	〃	〃	9.84	9.55	3.1	
	林産物	〃	〃	1.83	1.80	1.5	
	水産物	〃	〃	2.15	2.07	3.8	
	農林水産物輸出額	7年	兆円	1.60	1.41	13.4	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	1.10	0.98	12.1	
産出額	林産物	〃	〃	0.07	0.07	10.1	
	水産物	〃	〃	0.42	0.36	17.2	
	農業総産出額	6年	兆円	10.8	9.5	13.6	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	2.6	1.5	68.0	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.6	2.3	9.8	ピークは2.8兆円(平成3年)
	果実	〃	〃	1.0	1.0	5.4	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.7	▲1.3	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	6年	兆円	4.0	3.3	20.5	ピークは5.4兆円(昭和53年)
	農業経営体	8年2月 (概数値)	万経営体	80.0	83.6	▲4.4	前回は令和7年(農林業センサス) 経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち個人経営体	〃	〃	75.9	79.6	▲4.6	
	うち主業経営体	〃	〃	18.2	19.0	▲4.1	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	7.8	8.7	▲10.4	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	副業的経営体	〃	〃	49.9	51.9	▲3.8	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち団体経営体	〃	〃	4.1	4.0	1.2	
	うち法人	〃	〃	3.5	3.4	2.4	
	総農家	7年2月	万戸	139.4	(174.7)	▲20.2	前回は令和2年
	うち販売農家	〃	〃	79.3	(102.8)	▲22.9	経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	自給的農家	〃	〃	60.1	(71.9)	▲16.4	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
経営体	認定農業者	7年3月末	経営体	212,136	216,784	▲2.1	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満 市町村等が農業経営改善計画を認定
	集落営農	8年2月	集落営農	13,622	13,952	▲2.4	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6市町の集落営農を含まない。
	うち法人	〃	〃	5,796	5,852	▲1.0	
	農地所有適格法人	7年1月	法人	22,693	21,857	3.8	農地を所有できる法人の総称
	うち株式会社	〃	〃	10,262	9,664	6.2	特例有限会社を除く
	農地のリース方式により参入した一般法人	7年1月	〃	5,037	4,544	10.8	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
労働力	基幹的農業従事者	8年2月 (概数値)	万人	98.7	103.6	▲ 4.8	前回は令和7年（農林業センサス） 自営農業を主な仕事としている世帯員
	うち女性	〃	〃	34.2	37.7	▲ 9.2	
	平均年齢	〃	歳	67.7	67.7	0.0	
	新規就農者 うち49歳以下 雇用	7年 〃 〃	万人 〃 〃	4.3 1.4 1.0	4.4 1.6 1.0	▲ 1.5 ▲ 8.3 0.7	前回は令和7年（農林業センサス）
	雇用労働者(常雇)	8年2月 (概数値)	万人	24.6	24.2	1.6	
	〃（臨時雇）	7年2月	〃	89.8	(94.8)	▲ 5.3	
	外国人雇用労働者(農林業)	7年10月末	〃	6.5	5.8	11.6	前回は令和2年 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
	1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	6年	万円	168.6	114.2	47.6	
	〃（個人経営体）	〃	〃	169.4	114.7	47.7	
	〃（個人経営体のうち主業経営体）	〃	〃	494.2	404.2	22.3	
経営収支	〃（法人経営体）	〃	〃	159.2	79.5	100.3	
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	132,112	132,863	▲ 0.6	
	〃（60kg）	〃	〃	15,814	15,948	▲ 0.8	
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)	6年産	円	97,057	99,462	▲ 2.4	
	〃（60kg）	〃	〃	12,090	11,841	2.1	
	小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)	7年産	円	76,146	73,670	3.4	
	〃（60kg）	〃	〃	9,305	8,722	6.7	
	大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)	7年産	円	70,654	71,669	▲ 1.4	
	〃（60kg）	〃	〃	17,893	17,928	▲ 0.2	
	耕地面積	7年7月	万ha	424	427	▲ 0.8	目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)
農業	うち田	〃	〃	230	232	▲ 0.8	
	畑	〃	〃	194	195	▲ 0.7	
	かい廃面積	〃	〃	4.1	3.5	16.9	
	拡張面積	〃	〃	0.9	1.0	▲ 10.9	
	担い手の利用割合	8年3月末	%	62.1	61.5	0.6	目標 担い手利用7割(12年度)
	耕地利用率	6年	%	90.4	91.0	▲ 0.6	農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)
	再生利用が可能な荒廃農地	6年度	万ha	9.8	9.4	4.4	拔根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
	1経営体当たり経営耕地・全国	8年2月 (概数値)	ha	3.8	3.6	5.6	前回は令和7年（農林業センサス）
	〃 ・北海道	〃	〃	34.6	33.7	2.7	
	〃 ・都府県	〃	〃	2.7	2.6	3.8	
生産	水稻（作付面積（子実用））	7年産	千ha	1,425	1,359	4.9	ピークは1,426万t(昭和42年産) KPI 818万t(12年度、飼料用含む)
	（収穫量）	〃	千t	7,790	7,345	6.1	
	うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,367	1,259	8.6	
	（収穫量）	〃	千t	7,468	6,792	10.0	
	作況単収指数	〃	〃	102	101	(-)	平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)
	飼料用米(生産量)	7年産 (実績)	千t	252	523	▲ 51.8	農産局調べ
	小麦（作付面積（子実用））	7年産	千ha	230	232	▲ 0.9	KPI 137万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15年産)
	（収穫量）	〃	千t	1,031	1,029	0.2	
	二条大麦(作付面積（子実用））	〃	千ha	40	40	0.5	
	（収穫量）	〃	千t	153	119	28.4	
	六条大麦(作付面積（子実用））	〃	千ha	19	20	▲ 4.6	KPI 26万t(12年度、大・はだか麦)
	（収穫量）	〃	千t	59	54	9.1	
	はだか麦(作付面積（子実用））	〃	千ha	5	5	▲ 5.0	
	（収穫量）	〃	千t	17	12	33.1	
	大豆（作付面積(乾燥子実)）	7年産	千ha	144	154	▲ 6.4	KPI 39万t(12年度)
	（収穫量(乾燥子実)）	〃	千t	261	252	3.5	
	そば（作付面積(乾燥子実)）	7年産	千ha	69	69	0.1	
	（収穫量(乾燥子実)）	〃	千t	38	40	▲ 5.4	KPI 4.9万t(12年度)
	てんさい(作付面積)	7年産	千ha	48	49	▲ 1.8	
	（収穫量）	〃	千t	3,195	3,485	▲ 8.3	KPI 337万t(12年度)
	乳用牛（飼養戸数）	8年2月	千戸	10.8	11.3	▲ 4.4	令和2年から加工統計として取りまとめた。
	（飼養頭数）	〃	千頭	1,286	1,293	▲ 0.5	生乳KPI 732万t（12年度）
	肉用牛（飼養戸数）	〃	千戸	31.8	34.0	▲ 6.5	令和2年から加工統計として取りまとめた。
	（飼養頭数）	〃	千頭	2,473	2,595	▲ 4.7	牛肉（枝肉換算）KPI 51万t（12年度）
	豚（飼養戸数）	〃	千戸	2.9	3.1	▲ 8.0	前回は令和6年
	（飼養頭数）	〃	千頭	8,756	8,798	▲ 0.5	豚肉（枝肉換算）KPI 132万t（12年度）
	採卵鶏（飼養戸数）	〃	千戸	1.5	1.6	▲ 7.9	前回は令和6年
	（飼養羽数）	〃	千羽	175,256	168,599	3.9	鶏卵KPI 252万t（12年度）
	ブロイラー（飼養戸数）	〃	千戸	2.0	2.1	▲ 4.4	前回は令和6年
	（飼養羽数）	〃	千羽	139,599	144,859	▲ 3.6	鶏肉KPI 172万t（12年度）

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農 村	農業集落	7 年 2 月	万集落	13. 8	(13. 8)	0. 0	前回は令和2年、全域が市街化区域の集落を除く。
	市街化区域内農地面積	6 年度	万ha	5. 4	5. 7	▲ 4. 5	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
	うち生産緑地面積	〃	〃	1. 1	1. 2	▲ 5. 2	国土交通省「都市計画年報」
	市民農園	7 年 3 月末	農園	4, 273	4, 257	0. 4	農村振興局調べ
	野生鳥獣による農作物被害	6 年度	億円	188	164	14. 6	被害防止計画作成数1, 518市町村（令和 6 年 4 月）
団 体	総合農協	6 年度末	組合	507	537	▲ 5. 6	農林中金調べ、前年は令和 7 年 3 月末
	農協組合員	6 年度末	万人	1, 015	1, 021	▲ 0. 6	
	うち正組合員	〃	〃	377	385	▲ 2. 3	
	准組合員	〃	〃	638	636	0. 4	
	農協への貯金総額	8 年 3 月末	兆円	107. 0	107. 2	▲0. 2	
	農業委員会	7 年10月	委員会	1, 696	1, 696	0. 0	シェア 14. 8%
	農業委員	7 年10月	人	22, 933	23, 029	▲ 0. 4	
	うち女性委員	〃	〃	3, 400	3, 216	5. 7	
	農地利用最適化推進委員	7年10月	人	17, 474	17, 513	▲ 0. 2	ピークは10, 907組合等(昭和30年) 前回は令和 3 年 4 月
	農業共済組合等	4 年 4 月	組合等	49	56	▲ 12. 5	
そ の 他	土地改良区	8 年 3 月末	地区	4, 000	4, 043	▲ 1. 1	
	普及職員	7 年度末	人	7, 045	7, 069	▲ 0. 3	ピークは13, 748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等
森 林・ 林 業	木材自給率	6 年	%	42. 5	42. 9	▲0. 4	ボトムは平成14年の18. 8%
	林業産出額	6 年	兆円	0. 57	0. 56	2. 9	ピークは1. 16兆円(昭和55年)
	うち木材生産	〃	〃	0. 33	0. 33	0. 8	ピークは0. 99兆円(昭和46年)
	栽培きのこ類生産	〃	〃	0. 23	0. 22	5. 7	ピークは0. 24兆円(平成3年)
	林業経営体	7 年 2 月	万経営体	2. 3	(3. 4)	▲31. 5	前回は令和 2 年、保有山林 3 ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200m³以上のもの
	うち法人	〃	〃	0. 4	(0. 4)	▲ 6. 8	
	林家	2 年 2 月	万戸	69. 0	(82. 9)	▲ 16. 8	前回は27年、保有山林 1 ha以上
	林業従事者	2 年10月	万人	4. 4	(4. 5)	▲3. 8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	うち65歳以上	〃	〃	1. 1	(1. 1)	▲1. 2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	新規林業就業者	6 年度	万人	0. 3	0. 33	▲9. 1	林野庁調べ
	1 経営体当たり 林業所得	5 年	万円	144. 5	103. 8	39. 2	前回は平成30年、令和 5 年より一戸一法人を除く
	製材業・工場数	7 年 (概数)	工場	3, 423	3, 547	▲3. 5	
	合単板製造業・工場数	〃	〃	152	154	▲1. 3	
	木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1, 027	1, 073	▲4. 3	
	林野面積	7 年 2 月	万km²	24. 7	(24. 8)	▲ 0. 1	前回は令和 2 年
	国土面積に占める森林の割合	令和 4 年 3 月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
	うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
	国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年
	きのこ類生産量	7 年	万 t	44	43	1. 7	KPI 47万t(12年度)
	素材生産量	7 年 (概数)	万m³	2, 007	1, 976	1. 6	
	製材品出荷量	〃	〃	775	760	2. 0	
団 体	森林組合	6 年度末	組合	597	602	▲0. 8	
	森林組合員	〃	万人	144	146	▲0. 9	

項目			年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	7年度 (概算)	%	53	52	(1.0)	目標 94%(14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	19.4	21.2	(▲1.8)	ピークは40.2kg(平成13年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
		漁業産出額	6年	兆円	1.61	1.66	▲ 3.1	ピークは2.96兆円(昭和57年)
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.48	1.52	▲ 2.9	ピークは2.76兆円(昭和57年)
		内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.12	0.13	▲ 4.9	ピークは0.20兆円(昭和57年)
	経営体・労働力等	生産漁業所得	〃	〃	0.72	0.77	▲ 6.3	
		海面漁業経営体	7年11月 (概数値)	万経営体	5.79	6.05	▲ 4.4	
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	0.41	(0.48)	▲ 14.6	前は平成30年
		漁業就業者	7年11月 (概数値)	万人	11.0	11.5	▲ 4.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.2	4.5	▲ 5.3	
		新規漁業就業者	6年度	万人	0.18	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	6年	万円	447	413	8.2	制度受取金等(漁業)を含む
	水域	燃油価格	8年9月	万円/kl	13.0	13.1	▲ 0.1	前は8年8月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
		排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
	生産	漁業生産量	7年 (概数)	万t	358	364	▲ 1.6	ピークは1,282万t(昭和59年)
		海面漁業	〃	〃	270	279	▲ 3.1	ピークは1,150万t(昭和59年)
		うち遠洋漁業	〃	〃	27	29	▲ 6.5	
		沖合漁業	〃	〃	169	173	▲ 2.8	
		沿岸漁業	〃	〃	74	76	▲ 2.3	
		海面養殖業	〃	〃	83	80	3.6	ピークは134万t(平成6年)
		内水面漁業	〃	〃	2	2	▲ 15.4	ピークは14万t(昭和53年)
		内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲ 2.5	ピークは10万t(昭和63年、平成元年)
	漁村	漁船	7年11月 (概数値)	万隻	10.5	10.7	▲ 1.5	
		漁港	8年4月	港	2,768	2,772	▲ 0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在
		漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在
	団体	漁協(沿海地区漁協)	7年度末	漁協	821	829	▲ 1.0	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)
		漁協組合員	6年度末	万人	23	24	▲ 4.1	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)
東日本大震災関連	被害規模	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農林振興局調べ
		うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—	
		農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ
		うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—	
		水産関係	〃	〃	1.3	—	—	
	復旧状況	農地	8年3月末	%	97	(96)	(0)	農林振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたものの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,610ha)に対するもの、前は令和7年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港	5年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの
		漁船	8年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前は令和7年12月末
		水産加工施設	7年12月末	〃	99	99	0	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する762施設に対するもの、前は令和6年12月末